

観光と地域づくり推進研究機構 の果たす役割



馬渕 悟 (まぶち さとる)

東海大学国際文化学部学部長
一般社団法人観光と地域づくり推進研究機構理事長

1946年長崎市生まれ。87年東京都立大学大学院社会学研究科博士課程単位取得。88年東海大学国際文化学部専任講師、98年同教授。

はじめに

昨年の10月、「一般社団法人観光と地域づくり推進研究機構」を道内のいくつかの大学教員等と立ち上げた。筆者は学生時代から台湾に関わり、特に2004年度からは北海道物産の輸出や台湾からの観光客誘致にも携わってきた。その成果と反省に立って、機構の今後の方向性を「行動しながら確立する」ための組織として、常に具体的な役割を果たしていこうと考えている。対象は、当面は実績もありパイプもある台湾であるが、韓国や中国、東南アジアも将来的には視野に入れていきたい。ここでは、台湾との「双方向的観光交流」についての方針を紹介するが、物産の輸出入等の経済交流も進める予定である。

台湾の北海道ブームのかげり

台湾からの観光客は、2009年には大幅に減少したとはいえ、23万人も北海道を訪れている。また、台湾での「北海道物産展」は相変わらず人気があるし、魚介類、米、乳製品等の北海道物産の輸出も続いている。

しかし、07年以前には28万人前後が北海道を訪れていたのであるから、2割近くも減少していることになる。また、北海道物産の輸出も伸び悩んでいる。これらの現象は、リーマンショック以降の経済不況や円高が大きな原因ではあるが、台湾からの観光客入込数の伸び悩みは、経済不況以前からいわれており、これまでもさまざまに分析され、サービスの向上、価格の抑制、新たな商品（プログラム）の開発、体験型観光への転換などの提案がなされている。しかし、いまひとつ、根本的なことが忘れられているのではないだろうか。

双方向的交流の必要性

それは、「一方通行的過ぎる」という問題である。台湾からの観光客は年間23万人であるのに対し、北海道から台湾への観光客は2万人前後といわれている。台湾のスーパーやデパートでは北海道物産が日常的に販売されているのに対して、台湾物産を北海道で販売しているのを目にすることは少ない。このような不均衡

状態は、台湾側にとって受け入れがたいことはいうまでもない。また、今回のような経済不況や円高の影響を直接的にこうむることにもなる。

筆者は04年から北海道物産の台湾への輸出や観光客誘致に携わってきたが、当初から、北海道だけが利益を得るのではなく、台湾も北海道も利益を上げられる体制への転換の必要性を訴えてきた。筆者はこれを「双方向的交流」と呼んでいる。

Sightseeing 的観光からの転換

この「双方向的交流」を推進するには、従来型の Sightseeing^{*} 的な観光では限界がある。これまでの観光は、函館山の夜景や支笏湖、洞爺湖、阿寒湖、摩周湖、知床の自然世界遺産、温泉や旭山動物園等を巡ることだと思われてきた。しかし、この種の観光が経済不況や通貨レートなどに強く影響されることは、今回の経済不況で明らかとなった。確かに Sightseeing 的な観光の需要もなくなりはないし、そのための改善も必要であるが、それだけに頼るのではなく、より積極的な観光客誘致の手法として、留学や技術研修、技術交流、スポーツ合宿等も広い意味での観光ととらえて取り組みを図るべきであろう。これらは、筆者の目指す「双方向的交流」にも適しており、これまでのような「爆発的な北海道ブーム」とはならないにせよ、持続的かつ安定的な関係を築くことができるのである。

具体的な手法

現在、台湾の自治体や政府に提案している内容の一部が、「健康スポーツ交流」である。その第一歩として、コンサドーレの台湾合宿の受け入れを提案している。台湾ではサッカーはあまり人気があるスポーツではないが、コンサドーレが台湾で合宿することで、道民の台湾に対する認知度を増やすことが狙いである。

また、台湾でのパークゴルフ場の建設も、2年前から取り組んでいる。これによって冬期には1万人以上の道内の愛好家を台湾に送り込むことができる。ただし、単に北海道民が台湾でパークゴルフを楽しむので

は発展性がない。台湾では日本から輸入したゲートボールが盛んであることから、パークゴルフ愛好家を増やすことは可能である。冬は台湾で、夏は北海道で、互いに訪問しあつてのパークゴルフ交流があつてこそ、発展性がある。

さらに、高校や大学のスポーツクラブの相互合宿も可能である。野球、バスケットボールは特に台湾でも人気が高いので、交流試合を含めた合宿は充分考えられる。これも夏は涼しい北海道に台湾からの合宿を誘致し、冬は温暖な台湾へ合宿を送り込むという双方向的な手法が可能である。これらを通じて、合宿以外の大学・高校間の交流も促進されることになる。

今後の課題

「健康スポーツ」をテーマにした交流の実現のためには、台湾側と北海道側の緊密な連携が必要とされていることはいうまでもない。一昨年、台湾の彰化県のスポーツ施設、合宿施設等を視察したが、北海道側の要望とはズレがあるように思えた。合宿施設自体は立派なものもあるが、4人から8人の大部屋のみで、共同シャワーしかなかったりする。徴兵制のある台湾では、これは当たり前なのだろうが、日本の学生・生徒には向かないように思う。また、トレーニング設備が付随していなかったり、芝生の管理が不十分だったり、食事への配慮も欠ける（弁当のみ）という問題点もあげられる。これらは文化の相違でもある。

また、北海道側も台湾からのこの種の交流誘致に積極的とはいえない。そして何よりも相互の情報が不足している。台湾側も北海道側も、これらの需要があることすら理解していないのである。したがって台湾側の受け入れ体制、北海道側の受け入れ体制等についての、情報の収集と蓄積が必要とされている。幸い、昨年12月に台北駐日経済文化代表処札幌分処がオープンしたので、今後の改善が期待される場所である。

当社団法人が、このような新たな交流の役に立てればと願っている。

※ Sightseeing
見物、観光、遊覧。